



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	281,233	15.9	10,555	25.2	10,843	23.3	6,499	27.8
28年2月期	242,566	13.3	8,428	2.4	8,795	2.3	5,086	17.1

(注) 包括利益 29年2月期 10,482百万円(73.7%) 28年2月期 6,035百万円(△15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	232.09	205.61	11.9	8.7	3.8
28年2月期	181.64	164.33	10.7	8.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 60百万円 28年2月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	134,271	64,524	44.1	2,106.54
28年2月期	114,330	54,844	43.7	1,785.48

(参考) 自己資本 29年2月期 59,154百万円 28年2月期 49,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	9,914	△4,293	2,770	35,441
28年2月期	6,218	△5,920	8,617	27,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	896	17.6	1.9
29年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00	981	15.1	1.8
30年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		15.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	8.3	5,100	8.2	5,300	9.2	3,150	16.2	112.17
通期	310,000	10.2	11,500	9.0	12,000	10.7	7,000	7.7	249.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 変更の詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	32,267,721株	28年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	29年2月期	4,186,133株	28年2月期	4,265,735株
③ 期中平均株式数	29年2月期	28,002,934株	28年2月期	28,002,089株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、全般的に景気は回復基調にあるように見受けられますが、欧米での政情不安や中国経済の失速などの国際的環境変化もあり、先行き不透明な状況にあります。食肉業界においては、長引く国内消費意欲の減退や長期的な食糧資源の逼迫、販売競争の激化により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、基本戦略として進めております食肉事業の垂直統合を、より安定的で確実なものに育てるべく、事業の拡大と強化を進めております。

食肉等の製造・卸売事業においては、特に川上部門に注力しました。北海道で豚肉生産・加工を行う「日高食肉センター」の稼働、米国では牛肉生産・加工を行うAURORA PACKING COMPANY, INC.を前年度にグループ化し、本年度はこれらの安定稼働と拡大に努めました。また、昨年8月には、鶏肉生産事業を行う内外食品株式会社をグループ化しました。これにより、当社グループは、日本の食肉のほとんどを占める牛・豚・鶏肉すべての生産事業に関わることになりました。製品事業では、定番商品である「こてっちゃん」や「こてっちゃん牛もつ鍋」などの販売基盤の強化に努めると共に、株式会社フードリエを中心に、ハム・ソーセージ事業の再編成と、グループ各社の協力体制の下、新製品の開発と販売促進に取り組みました。

食肉等の小売事業においては、既存店活性化、新店の立ち上げや新業態店舗への取り組み、不採算店の閉鎖を継続してまいりました。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加し情報を相互に共有することで、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

食肉等の外食事業においては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施すると共に、不採算店の閉鎖も実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,812億3千3百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は105億5千5百万円（前連結会計年度比25.2%増）、経常利益は108億4千3百万円（前連結会計年度比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は64億9千9百万円（前連結会計年度比27.8%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,490億5千9百万円（前連結会計年度比18.7%増）、セグメント利益は96億5千3百万円（前連結会計年度比31.6%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は232億7千5百万円（前連結会計年度比1.4%増）、セグメント利益は13億9千8百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は76億1千7百万円（前連結会計年度比8.1%減）、セグメント利益4億9千4百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

④その他

売上高は12億8千万円（前連結会計年度比18.0%減）、セグメント利益は1億8百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

(次期の見通し)

国際的な保護貿易主義の台頭などで国際的貿易環境が不透明化する中、日本経済は将来を予見することが非常に困難な状況になっております。このような環境下、当社は主に国内における既存事業の経営基盤安定化を図りつつ、国内外の新規事業による成長戦略の発展に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、川上部門の更なる強化を図ります。国際的な資源競争激化により、食肉の確実な供給源を確保することは、総合食肉企業としての責務と考えており、国内外における調達網の充実は今後も積極的に進めてまいります。当社で独自に開拓したものについては、商品価値の高いブランドに育てることにより、差別化と訴求力を高めていきます。また、首都圏での営業力を強化するため、千葉県船橋市に、製造・卸・流通機能を統合した拠点開発を行います。

製品事業については、「こてっちゃん」シリーズの知名度の高さを生かしたマーケティング戦略により、販売力の底上げを図ります。グループ企業それぞれの強みを生かし、グループ内企業の垣根を越えた協力関係を促進し、従来攻め切れていなかった販売チャネルへの浸透を進めます。グループ内で製品加工事業を行う企業が増えていますので、グループ横断的な品質保証体制の構築とフードディフェンス体制の強化により、得意先及び社会からの食品の安心安全への要求の高まりに応じていきます。

食肉等の小売・外食事業においては、食肉小売店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売店グループを実現することを目標としております。また、その延長として消費者に密着した食肉関連ビジネスである外食事業も今後の強化すべき領域であるとの方針を明確にしており、今後も同様に食肉関連ビジネスに相乗効果が期待できる事業への進出を図ってまいります。

グループ経営の向上については、事業領域が拡大していることと、海外事業の比重が高まりつつあることにより、グループを統括した一元管理体制の構築を進めてまいります。また、企業の拡大に合わせた社員の成長を図るため、階層別社員教育や全社教育の実施により、全体的な社員レベルの底上げに取り組めます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,342億7千1百万円（前連結会計年度末比199億4千万円、17.4%増）となりました。

主な増加内容は、流動資産が128億9千万円の増加、固定資産が70億4千9百万円の増加となっております。流動資産の増加は、主に現金及び預金が81億3千万円、受取手形及び売掛金が20億2千1百万円及び商品及び製品が24億1千5百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が15億6千5百万円及び投資有価証券が57億4百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、697億4千6百万円（前連結会計年度末比102億6千万円、17.2%増）となりました。主な増減内容は、流動負債が57億2千万円の増加、固定負債が45億3千9百万円の増加となっております。流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が36億7千2百万円増加したことによるものであります。固定負債の増加は、主に長期借入金が29億8千5百万円及び繰延税金負債が16億4千2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、645億2千4百万円（前連結会計年度末比96億8千万円、17.7%増）となりました。

これは主に利益剰余金が55億7千5百万円及びその他有価証券評価差額金が34億2百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は44.1%となり、前連結会計年度末比0.4ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より84億2千1百万円増加して354億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億1千4百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益107億9千6百万円、減価償却費30億8千7百万円及び仕入債務の増加32億9千3百万円などがあつた一方、減少要因としてたな卸資産の増加20億9千3百万円、売上債権の増加16億9千4百万円及び法人税等の支払額38億5千4百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億9千3百万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出43億4千8百万円、投資有価証券の取得による支出17億6千2百万円及び貸付による支出17億9千3百万円で、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入14億8千6百万円及び貸付金の回収による収入16億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億7千万円の収入で、収入の主なものは長期借入による収入57億3千7百万円で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出25億3千6百万円及び配当金の支払額9億2千2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	46.0	43.7	44.1
時価ベースの自己資本比率	57.9	54.3	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	235.1	441.7	320.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.1	34.6	50.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として経営してまいりました。当期の利益配当につきましては、当初の予定通り期末配当として1株につき18円とし、中間配当金17円を含め年間35円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施したいと考えております。

この考え方をもとに、次期の配当につきましては、1株当たり38円（中間配当金19円、期末配当金19円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る」を基本とし、世界の人々が幸せになるように食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することにあります。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品愛を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業管理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、内部統制の一層の充実を図ることにより、信頼と企業価値を高め「バラエティミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高5,000億円、経常利益200億円の早期達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営の基本方針に沿って食肉の総合企業集団を目指しており、食肉を中心とした食品の安定的な供給体制の確立に引き続き取り組んでまいります。具体的には、食肉の生産、調達、加工、流通、及び最終消費者向け販売・サービスという食肉流通の川上領域から川下領域まで一貫したグループ内食肉サプライチェーンの構築を進めます。更に、国内に留まらず海外における食肉流通機能も拡充することにより、社会情勢の変動への対応力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,314	36,445
受取手形及び売掛金	25,216	27,238
商品及び製品	11,228	13,644
仕掛品	814	896
原材料及び貯蔵品	2,688	2,544
繰延税金資産	875	870
その他	1,951	2,286
貸倒引当金	△210	△157
流動資産合計	70,878	83,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,730	34,699
減価償却累計額	△19,333	△21,224
建物及び構築物（純額）	13,396	13,474
機械装置及び運搬具	19,089	20,544
減価償却累計額	△13,609	△14,617
機械装置及び運搬具（純額）	5,479	5,927
工具、器具及び備品	3,502	3,710
減価償却累計額	△2,549	△2,718
工具、器具及び備品（純額）	953	991
土地	10,460	11,067
リース資産	1,047	1,049
減価償却累計額	△645	△756
リース資産（純額）	402	292
建設仮勘定	128	718
その他	64	95
減価償却累計額	△16	△28
その他（純額）	47	66
減損損失累計額	△1,353	△1,459
有形固定資産合計	29,515	31,080
無形固定資産		
のれん	9	5
その他	343	406
無形固定資産合計	353	412
投資その他の資産		
投資有価証券	10,728	16,432
退職給付に係る資産	318	315
繰延税金資産	294	287
その他	2,492	2,173
貸倒引当金	△249	△201
投資その他の資産合計	13,583	19,009
固定資産合計	43,451	50,501
資産合計	114,330	134,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,275	21,947
短期借入金	4,318	5,281
1年内返済予定の長期借入金	1,900	2,496
1年内償還予定の社債	40	—
未払金	2,138	2,718
未払法人税等	2,177	2,040
賞与引当金	784	884
その他	3,100	3,086
流動負債合計	32,734	38,455
固定負債		
社債	9,018	8,814
長期借入金	12,186	15,172
繰延税金負債	2,445	4,087
役員退職慰労引当金	209	315
退職給付に係る負債	2,062	2,021
資産除去債務	303	314
その他	524	564
固定負債合計	26,751	31,290
負債合計	59,486	69,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	12,120
利益剰余金	32,360	37,935
自己株式	△2,991	△2,936
株主資本合計	45,619	51,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767	7,170
繰延ヘッジ損益	△22	20
為替換算調整勘定	684	613
退職給付に係る調整累計額	△52	△66
その他の包括利益累計額合計	4,377	7,736
非支配株主持分	4,847	5,369
純資産合計	54,844	64,524
負債純資産合計	114,330	134,271

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	242,566	281,233
売上原価	204,105	238,829
売上総利益	38,461	42,403
販売費及び一般管理費	30,032	31,848
営業利益	8,428	10,555
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	141	172
受取家賃	129	134
持分法による投資利益	27	60
投資有価証券売却益	130	30
その他	327	393
営業外収益合計	791	825
営業外費用		
支払利息	180	195
為替差損	64	28
賃貸原価	41	81
その他	139	230
営業外費用合計	424	537
経常利益	8,795	10,843
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	62	25
固定資産売却益	877	2
投資有価証券売却益	2	363
保険差益	105	—
その他	2	8
特別利益合計	1,050	400
特別損失		
固定資産処分損	72	98
減損損失	238	304
店舗閉鎖損失	42	6
固定資産圧縮損	90	—
その他	29	39
特別損失合計	473	448
税金等調整前当期純利益	9,371	10,796
法人税、住民税及び事業税	3,672	3,687
法人税等調整額	78	8
法人税等合計	3,751	3,695
当期純利益	5,620	7,100
非支配株主に帰属する当期純利益	534	601
親会社株主に帰属する当期純利益	5,086	6,499

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	5,620	7,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	3,424
繰延ヘッジ損益	△55	42
為替換算調整勘定	△12	△66
退職給付に係る調整額	△1	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△5
その他の包括利益合計	415	3,381
包括利益	6,035	10,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,485	9,858
非支配株主に係る包括利益	550	624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	28,155	△2,991	41,414
会計方針の変更による累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,298	11,952	28,113	△2,991	41,373
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する当期純利益			5,086		5,086
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,246	△0	4,245
当期末残高	4,298	11,952	32,360	△2,991	45,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,276	32	712	△43	3,978	4,374	49,768
会計方針の変更による累積的影響額							△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,276	32	712	△43	3,978	4,374	49,726
当期変動額							
剰余金の配当							△840
親会社株主に帰属する当期純利益							5,086
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	491	△55	△27	△9	399	472	871
当期変動額合計	491	△55	△27	△9	399	472	5,117
当期末残高	3,767	△22	684	△52	4,377	4,847	54,844

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	32,360	△2,991	45,619
当期変動額					
剰余金の配当			△924		△924
親会社株主に帰属する当期純利益			6,499		6,499
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		144		55	200
株式交換による増減		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	168	5,575	55	5,798
当期末残高	4,298	12,120	37,935	△2,936	51,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,767	△22	684	△52	4,377	4,847	54,844
当期変動額							
剰余金の配当							△924
親会社株主に帰属する当期純利益							6,499
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							200
株式交換による増減							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,402	42	△71	△14	3,359	522	3,881
当期変動額合計	3,402	42	△71	△14	3,359	522	9,680
当期末残高	7,170	20	613	△66	7,736	5,369	64,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,371	10,796
減価償却費	2,856	3,087
減損損失	238	304
のれん償却額	77	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△150	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	36
受取利息及び受取配当金	△176	△206
支払利息	180	195
投資有価証券売却損益(△は益)	△114	△364
固定資産処分損益(△は益)	69	98
固定資産売却損益(△は益)	△874	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△173	△1,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,036	△2,093
仕入債務の増減額(△は減少)	11	3,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267	△199
その他	△421	456
小計	9,620	13,758
利息及び配当金の受取額	170	205
利息の支払額	△179	△195
法人税等の支払額	△3,393	△3,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,218	9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	10	312
有形固定資産の取得による支出	△5,809	△4,348
有形固定資産の売却による収入	2,181	85
無形固定資産の取得による支出	△90	△120
投資有価証券の取得による支出	△2,501	△1,762
投資有価証券の売却による収入	2,567	1,486
子会社株式の取得による支出	△94	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	65	—
貸付けによる支出	△3,350	△1,793
貸付金の回収による収入	950	1,603
その他	150	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,920	△4,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	528	788
長期借入れによる収入	3,098	5,737
長期借入金の返済による支出	△2,906	△2,536
社債の発行による収入	9,006	—
社債の償還による支出	△40	△40
配当金の支払額	△839	△922
非支配株主への配当金の支払額	△77	△77
その他	△152	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,617	2,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,905	8,421
現金及び現金同等物の期首残高	18,114	27,019
現金及び現金同等物の期末残高	27,019	35,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に関する記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,758	22,961	8,284	241,004	1,561	242,566	—	242,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,966	39	313	8,319	129	8,449	△8,449	—
計	217,724	23,001	8,598	249,324	1,691	251,015	△8,449	242,566
セグメント利益	7,333	1,499	527	9,360	139	9,500	△1,071	8,428
セグメント資産	84,147	8,662	4,357	97,168	10,492	107,660	6,670	114,330
その他の項目								
減価償却費	2,175	220	199	2,595	152	2,747	50	2,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,137	267	569	5,974	37	6,011	61	6,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,044百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,670百万円は、セグメント間取引消去△5,130百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,800百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	249,059	23,275	7,617	279,952	1,280	281,233	—	281,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,545	40	327	8,913	148	9,062	△9,062	—
計	257,605	23,316	7,945	288,866	1,429	290,295	△9,062	281,233
セグメント利益	9,653	1,398	494	11,546	108	11,655	△1,100	10,555
セグメント資産	87,670	7,845	4,266	99,782	13,775	113,558	20,712	134,271
その他の項目								
減価償却費	2,511	220	222	2,953	63	3,017	48	3,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,657	363	114	4,135	81	4,217	49	4,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,100百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額20,712百万円は、セグメント間取引消去△5,172百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産25,885百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
233,099	8,596	870	242,566

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
25,061	3,414	1,039	29,515

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
247,665	32,398	1,169	281,233

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
26,886	3,237	956	31,080

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	99	81	58	238	—	—	238

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	172	50	80	304	—	—	304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	70	—	7	77	—	—	77
当期末残高	2	—	7	9	—	—	9

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	2	—	7	9	—	—	9
当期末残高	5	—	—	5	—	—	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,785.48円	2,106.54円
1株当たり当期純利益金額	181.64円	232.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	164.33円	205.61円

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,086	6,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,086	6,499
普通株式の期中平均株式数(株)	28,002,089	28,002,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△3
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△2)	(△3)
普通株式増加数(株)	2,933,942	3,590,505
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,933,942)	(3,590,505)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,844	64,524
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,847	5,369
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,847)	(5,369)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,996	59,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	28,001,986	28,081,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。